



はたらく女性のフロアかながわ (WWFK)

〒221-0856 横浜市神奈川区三ツ沢上町8-5 本間重子気付

電話/FAX 045(323)0653 E-mail wwfk@hotmail.co.jp

HP <http://www3.plala.or.jp/wwt/wwfk.html>

7・26公開学習会開催される

「世界経済の行方と日本—生き残り競争では生き残れない—」

総会終了後、法政大学社会学部増田正人教授を講師として公開学習会を行いました。参加者30名で好評でした。要旨は以下の通りです。

グローバル経済を支えるWTO体制

グローバル経済の現代の特徴は、多国籍企業優位の国際分業体制という点にある。多国籍企業にとって最も都合の良い国際秩序を支えているのが世界貿易機関 (WTO) である。

1995年に発足したWTOは、商品貿易に加え、サービス貿易・資本移動・労働力移動さらに知的所有権まで対象とし、各国諸制度の統一化 (グローバルスタンダード) を求めている。各国は制度の規制緩和を強いられる。

モノを扱っていたGATTとの大きな違いである。

知的所有権の一人勝ち

WTOの大きな柱である知的所有権は、多国籍企業が世界的に特許を独占できる仕組みである。知的所有権を有する企業は生産に価値を置かず、以前とは違い自らの工場は設置せずに、発展途上国の現地企業に生産を請け負わせるためのライセンス契約を結ぶ。初期費用も撤退費用もかからず、工場建設や労働者管理も不要となる。現地企業に入札条件で競争させることもできる。より有利な委託先企業に切り替えることも容易である。結果、発展途上国は薄利多売を、先進国国内産業は空洞化を強いられ、多国籍企業に富が集中するということになる。

先進国経済の停滞

1980年代のヨーロッパは、経済停滞を経て市場メカニズムを導入し、経済成長を追求した。EC (当時) 各国の保護政策をやめ、非関税障壁の撤廃を目指した。福祉国家の見直しということになる。

ECからEUとなり、市場原理に基づく投資を、国を超えて行なった。低賃金の国 (スペイン・ポルト



ガル・ギリシャ等) に製造工場などが集中し、土地も物価も上昇しバブルを招

いた。バブル崩壊の結果がギリシャの財政危機などにつながっている。

不況期に日本や先進国の企業は、ものが売れなくなり価格競争が激化する。安く作るために、賃金の切り下げ・解雇などを行う。所得が下がるので物が売れなくなる、という悪循環を繰り返す。市場と低コストを求めて生産拠点の流出が続いている。

発展途上国の経済は成長しているが…

生産を担う途上国は、輸出が増え経済成長を遂げる。経済特区を作り工場誘致に務める。工業団地造成・都市開発などにより、土地が投機の対象となり莫大な利益を得る者が出てくる。しかし東アジアの高度経済成長は歪を伴っており、将来的には困難を抱えるだろう。

日本経済の行方

日本企業の内部留保は、国内の投資や消費に全く結びついていない。生き残りをかける大企業は、国家財政や経済政策への依存を強めているが、大企業優遇政策は国内経済に何ら貢献しない。企業は優遇されて得たお金を使って海外に投資するだけだ。日本経済がどうなろうと構わないと考えている。

日本が法人税率を下げたら、途上国はもっと下げる。日本の大企業は、社会的なダンピング競争を激化させることによりコストを切り下げ、アメリカやヨーロッパの企業に勝つことを目指している。

経済政策転換とグローバルな経済秩序を

国内の農林水産業・中小企業・地域産業を支え、国民所得を増やし消費を拡大させること抜きに経済成長はない。雇用安定化と賃金引き上げ、社会保障の充実が必要。

これらを国際的に行うことが重要である。国際間のダンピング競争の抑制と国際協力の為には、WTO改革・ILOの活用等によりグローバルな経済秩序を作り出すことが必須だ。生き残り競争では生き残れないのである。



第4回 はたらく女性のフロアかながわ 総会から

2012年7月26日

第4回「はたらく女性のフロアかながわ」の総会が7月26日かながわ県民センターで、会員13名が出席し、行われました。会員数が目標の35名に達成した中での開催になりました。

2011年のとりくみと会計報告、2012年の活動方針と会計案は参加者の賛成多数で承認されました。方針の主な内容は、(1) 相談事業の確立については、①労働組合等の相談センター等との連携の確立②メール・電話を活用、③イベント・集会などの機会に相談コーナーを設ける。(2) 各層との交流については、①職場交流、② 争議団等との交流・支援、③ 会員相互の交流・情報交換。(3) 学習活動については、①公開学習会、②会員の協力を得て、各種学習会等への講師派遣③講師リストの作成。(4) 働く女性の要求実現

のための他団体・労組と連携、(5) ホームページを活用した情報提供、(6) 会報(WWFK通信)の発行(年4回発行)、(7) 会の充実に向けては会員を増やす(目標40名)(8) 財政活動を必要に応じて実施いくなどです。

今後の運営等について積極的な意見が出されました。意見は次のとおりです。

○学習会等で参加者確認に苦勞している。やることに意義はあるが、盛り上げるのが難しい。どこかと連携してやっていくことが必要。根付かせるための工夫が必要。

○よい企画があるのに、もったいない。

○規約が必要。

○学習会費なぜ収入なのか。資料代と書けばよいのでは。

○会計監査が必要。などです。

事務局は、前年度と同じメンバーで承認。

代表：小島八重子

事務局：浅井優子、池田資子、君嶋千佳子(会計)、伍淑子、紺野貴美子、本間重子、村田泰子

編集委員：池田、本間、小島

年金者組合

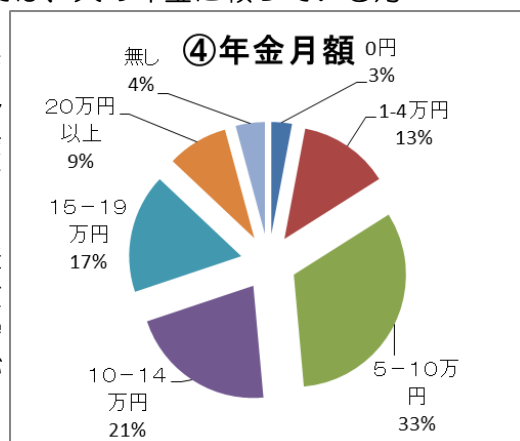
女性高齢者実態調査について

会員 村田 泰子

私たち年金者に対して、マスコミなどから「年金をもらい過ぎてている」という攻撃がかけられています。本当にもらい過ぎてているのか正確な実態を把握しようと、昨年12月に年金者組合中央本部女性委員会から提起された実態調査に取り組むことにしました。神奈川の年金者組合の女性は5,719人です。(全体では10,400人)回収は2,638人(回収率46.1%)あり、貴重な結果となりましたので、報告します。年齢は70代が48%、60代が34%となっています。年金の種別では国民年金が1,050人(31.6%)、厚生年金1,213人(36.6%)、共済年金366人(11%)遺族年金(14.6%)となっています。

年金以外の収入では、夫の年金に頼っている方が圧倒的に多く

(36.5%) について貯金の取り崩し(22.4%)、賃金(10%)となっており、夫婦とも国民年金の場合、夫が亡くなったら食べて行けない。貯金もそろそろ底が見えている。など

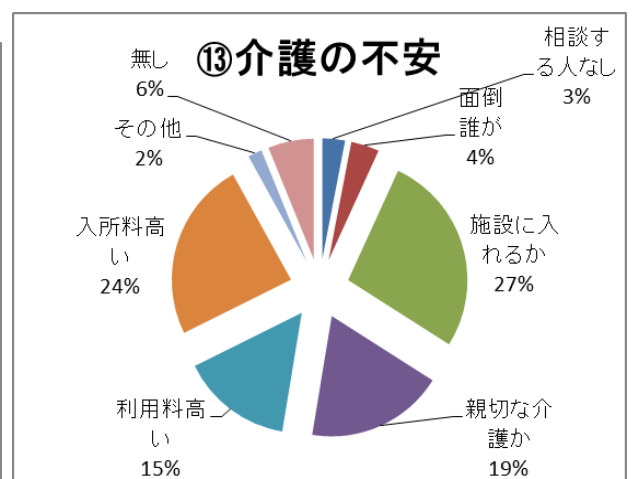


深刻な状況があります。

年金月額が10万円未満が46%と生活保護以下の暮らしをしている方が多いということがわかりました。厚生年金でも40年もかけて15万円以下です。いかに女性の年金が少ないかということです。でも、69%の方が生活を何とかやっていると答え、苦しい、大変苦しいが24%となっています。何とかやって行けると答えた方は食べることだけは何とかなり、憲法25条の健康で文化的ということには遠い話のようにみえます。

また、介護や医療については、このままの年金では老人ホームにも入れないし、介護が受けたくとも利用料が払えない、医者にもかかりたいが医療費がかかるので行けないなど切実な声が聞こえてきました。

私たち年金者組合女性の会では、この実態調査に多く寄せられたコメントを分析し、早い時点で神奈川県やそれぞれの自治体へ反映させていきたいと考えています。



「戦争と女性の人権博物館」

(ソウル) のオープン式典に参加して

会員 紺野 貴美子



道路から見る博物館全景

去る5月5日「戦争と女性の人権博物館」(ソウル)のオープン式典に参加しました。日本からは羽田、名古屋、関西各空港から

それぞれ出発して、30数名が参加しました。

前日の5月4日に、オープン記念シンポジウムが開催されました。私はそこで、ハルモニたちが「ナビ基金」を立ち上げ、戦争による性暴力被害者のために自立を助け、教育を補助する活動を始めたことを知りました。今、コンゴの内戦による被害者たちを支援していることが報告され、映像でコンゴの様子を見せていただきました。

5月5日のオープンイベントは博物館の庭で行われました。5名のハルモニが韓服(チマチョゴリ)に身を包み元気な姿を見せてくれました。約500名の市民が庭園いっぱい集まり、俳優のクォン・

ヘヒョさん(冬ソナなどドラマでお馴染み)の司会で進められました。国会議員3名、ソウル市長、麻浦区長、徳星(トクソン)女子大総長などそうそう



ハルモニたちのデスマスクと手形

たる面々が参加していました。歌や音楽など準備されたイベントが終わり、博物館内を見学しました。

5日当日はとても人が多くゆっくり見学できなかったため、私は翌日の6日に改めて見学しました。小さな入口を歩いていくと左側に少女たちの影絵、右側にハルモニたちのデスマスクと手形が壁に沿って並んでいます。順路に沿って2階に上がると、日本軍「慰安婦」問題の歴史と運動史が常設展示になっています。ガラスケースには「突撃一番」と書かれたコンドームがありました。日本大使館前にある「平和の碑」と同じ「少女像と椅子」もあります。タッチパネルでハルモニたちの証言映像を見ることがもできます。1階に降りると、現在も続く武力紛争下の女性への暴力に関する展示がありました。

「強制連行はなかった」という暴言に対抗するためにも、一人でも多くの人に「戦争と女性の人権博物館」を訪ねて欲しいと思います。

楓の葉 (カナダについて)

会員 浅井 優子

カナダという国はイメージがなかなか固まらない国だと思って6月中旬旅行に出掛けた。フランス、ドイツ、名前を聞けば何がしかの手応えをつかむことができる。いくら本を読んでも、浮かんでくるのは赤い楓の葉っぱばかりというレベルでカナダに向かった。滞在期間が8日では、世界で2番目の国土面積を持つカナダの全部を回ることはできない。私の旅行はカナダの西部地域(太平洋側)、ブリティッシュ・コロンビア州とアルバータ州の2州であった。カナダ経済の中心を構成する五大湖周辺の都市には全く足を伸ばしていない。

バンクーバーには明らかに人種が異なると思われる多くの人々が行き交い働いていた。中国人が経営する日本食店には寿司が売られていた。中国人はもっとも大きな集団としてカナダの観光事業に参画していると思われた。私たちが会った二人の公認会計士は帰化した日本人と、日系3世の方

だった。一人の方が帰化したのは、20年前19歳の時だと語っていた。もう一人の方は日本でも数年間働いた経験があるという60歳前後の方だった。日本語は「英語訛」であった。2人の共同の経営者は中国人で、従業員は皆中国人のように思われた。1200キロもあるカナディアンロッキーの玄関口バンフは、人口8000人の町だった。そこで会った、観光事業を起こして10年になるという日本人の男性は、40歳ということだった。一人何役もこなしながらの働きぶりは、相当エネルギーギッシュなものであった。

カナダには先住民が総人口3150万人(2006年)に対し約4%位おり、ヨーロッパ系の植民者が作り出した国家の中で、文化的にも政治的にも経済的にも少数派として生きている現状は、博物館でしか知ることはできなかった。楓の葉が今も心に残っている。



公開学習会「世界経済の行方と日本一生き残り競争では生き残れない」 のアンケートから

☆今回の学習会について感想をお聞かせください。

○歯切れもよく、とても具体的で、見えるような世界経済の動きが（資本主義経済から民主的、社会的経済システムに変えなければならない状況にきている・・・）、これからの道筋が見え、グローバル経済が身近なこととしてつかめ、いい学習会でした。

○大変時宜にかなった講演で勉強になりました。国民（特に有権者）が自覚して、衆議員・参議員、地方首長、議員の選挙に際して、政党と候補者を見極めること。ヒットラーの遺言：ナチス党を選んだのは、ドイツの国民だ。自暴自棄だ！勝海舟はアメリカから帰国して老中への報告で、アメリカでは政府でも民間でも人の上に立つ人は7：3人、有能な人でした。ワシントンやリンカーンの子孫は政治家にいない（世襲制）でない、能力主義！

○資本主義の現段階を改めて認識しました。これは資本主義の末期的な綻びと捉えていいんでしょうか？「現状の厳しさの先にどのような展開が可能なのか」が課題ですね。

○WTOが世界経済戦略の基本に置かれ知らない間に経済を支配する道具になっていたことがよくわかった。未来の行動は過去と現状がどうなっているかで、変えられることができるという言葉で、現状を正確に見て、99%の人々のためにどのように変革すればよいかを考えていくことの必要性を感じた。

○講師は感じのよい方でした。自分の母親に話すように話してくれたのでしょうか。前半部分に時間を使い過ぎたと思います。後半は走りすぎ、ついていくのが大変でした。それにしても、ジェンダー視点、女性の視点がちょっとでもあったらなあ…と。欲ばりでしょうか。次回に期待します。

○WTOの説明にびっくり。目からウロコでした。有意義でした。

☆今後実施してほしい学習会のテーマは？

○野田内閣の①増税計画が日本経済に及ぼす影響、特に労働者の雇用②成長戦略、ハッ場ダム、リニア新幹線、新幹線、高速道路、東京の環状2号線の着工等による国債（借金）の増加。

○日本経済と円高の動向について、その2として再度話を聞きたい。

かながわ県民センターを 守るとりくみから(中間報告)

会員 小島 八重子

事務所を持っていない私たちのような小さな活動団体にとってかながわ県民センターのようにいつでも利用できる施設は本当にありがたいものです。しかし、いま、神奈川県は、「緊急財政対策本部調査会」（神奈川臨調）の今後3年間で「県施設原則廃止」という提言を受け、今年度実施する予定のかながわ県民センターの空調設備などの改修工事の「入札中止」を決めたとの新聞報道が行われ、利用者はびっくりしたことから、なくさないために何をしたらいいのかを母親連絡会が呼びかけ、8月3日に相談会を開催、「かながわ県民センターを守る会」（以下守る会）を立ち上げました。

最初の取り組みとして、県民局への申し入れ、知事と県議会へ向けた要請署名（団体・個人）に取り組みました。団体署名は100団体を超え、要請署名は各3,000筆を超えました。

そうした取り組みの中、県は、かながわ県民センターの「建物」は存続するとし、入札の再開を決めました。しかし、同時に、県機関の再配置場所にしたり、「会議室、ホール、展示場などの施設」も見直したり、県の支援を「広域的に活動す

る団体や、NPOを支援する団体などへの支援に段階的に重点化する」などの「機能の抜本見直し」が県の「緊急財政対策本部」から出されています。

このため、「県の機関が入るため会議室がへらされる」、「フリースペースはどうなる」、「施設利用が特定目的の団体にしぼられる」、「広域の活動でないサークルは使えなくなるのか」、「個人の自由な利用が制限されるのではないかな」などの不安が広がっています。

県は当初利用者団体協議会の11団体のみに説明するとしていたものを、守る会の申し入れにより9月11日と16日の2回、利用者への説明会を実施することになりました。説明会で、参加者からの疑問や質問・意見に対し、下元神奈川県県民局県民活動部長は、「神奈川臨調最終答申がでる。本部でどう対応するか、議会に示す。意見を聞かないですすめることはない。結果として保証はできないが、意見は伝えて議論していきたい。」と述べました。

守る会で取り組んでいる請願署名「かながわ県民センターの現機能の存続・充実について」は、残念ながら紹介議員を得られず、陳情になりましたが、9月24日、5,000筆を超える署名を県議会に提出することができました。

WWFKは、引き続き守る会のとりくみに参加し、県民誰もが自由に使える施設の存続を勝ち取るため力を尽くしていきます。